

レンゴー株式会社
第150期 報告書

平成29年4月1日 から 平成30年3月31日まで

The General Packaging Industry

株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長

大坪 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第150期連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、米国をはじめ好調な世界経済を背景として企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続くとともに、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、段ボール原紙の旺盛な需要に加えて、輸出も引き続き好調であったことから、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、通販向けが大きく伸長したほか、加工食品や日用品、電気・機械器具をはじめほぼ全ての需要部門にわたって堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、ギフト関連需要が年々縮小しており、軟包装など他素材へのシフトも依然として続いていることから、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、安定的な加工食品や日用品向けに加えて、紙器からの需要シフトもあり、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、原子力発電所事故関連の除染作業終了にともなうコンテナバッグ需要の減少などにより、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴグループは、「ゼネラルパッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して総合的なソリューションを提案する企業グループとしての事業基盤をさらに強固なものとするべく、パッケージングのイノベーションによる営業力強化、事業環境変化への素早い対応、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、店舗販売と通販の両面で、流通現場における業務効率化に貢献するリテールメイドシリーズをさらに進化させ、「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」のラインアップを充実させるとともに、楽にパッと売場がつくれる「ラクッパ」のバリエーションを拡充するなど、人手不足をはじめとする社会的課題の解決も念頭に、付加価値の高い製品の開発と積極的なプロモーションを展開しました。

また、段ボール原紙の主原料である古紙の高騰や、燃料、薬品、物流経費等の上昇に対し、徹底したコストダウンにより製品価格の維持に努めてまいりましたが、当社単独の努力では抗し難い状況となったため、昨年8月出荷分からの段ボール原紙をはじめとする板紙製品、10月出荷分からの段ボール製品のそれぞれ価格改定に取り組み、一定の成果をあげました。

昨年10月、段ボール原紙生産体制の再構築の一環として進めていた、金津工場(福井県あわら市)のライナ原紙併抄化改造工事が完了し営業運転を開始しました。12月には、淀川工場(大阪市福島区)での段ボール原紙の生産を終了し、グループの段ボール原紙生産拠点を5工場に集約して収益力向上を図りました。

また、本年1月、アサヒ紙工株式会社(埼玉県鴻巣市)が本社工場を増築しコルゲータ(段ボール貼合機)を更新するとともに、3月には、凸版印刷株式会社との間で、同子会社であるトッパンコンテナ株式会社(東京都台東区)の当社子会社化につき契約を締結いたしました。

海外におきましては、昨年4月、タイ・コンテナーズ・グループ社が、インドネシアの段ボールメーカーを子会社化し、同国における段ボール事業の充実を図りました。また、トライウォール社(香港)が、米国に重量物包装資材の製造・販売会社を合併で設立したほか、6月にはポーランド、7月には英国のそれぞれ重量物包装資材メーカーを傘下に収めました。さらに、本年1月には、タイにおいて生産能力を拡充し重量物包装需要の増加に応える体制を整えました。

この結果、当連結会計年度の売上高は605,712百万円(前期比11.0%増)、営業利益は17,082百万円(同27.7%減)、経常利益は23,168百万円(同8.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は16,622百万円(同19.8%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、販売量の増加に加えて、製品価格の改定に取り組みましたが、古紙価格の高騰やエネルギー価格の上昇等により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は397,118百万円(同3.9%増)、営業利益は7,156百万円(同46.2%減)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

【板紙製品】

板紙製品につきましては、堅調な需要を背景に、生産量は2,454千t(同1.2%増)となりました。

【段ボール製品】

段ボール製品につきましては、通販向けを中心に販売量が増加したことにより、生産量は段ボール4,045百万㎡(同3.7%増)、段ボール箱3,248百万㎡(同5.9%増)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けの需要は増加したものの、材料費や固定費の増加により増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は68,299百万円(同4.0%増)、営業利益は3,724百万円(同23.7%減)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、除染用コンテナバッグの需要が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39,273百万円(同1.3%減)、営業利益は1,818百万円(同30.9%減)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社となったライウォール・ホールディングス社の業績が寄与したことに加えて、段ボール事業が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は67,236百万円(同150.9%増)、営業利益は2,301百万円(同178.9%増)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、紙器機械事業が好調であったこと等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,784百万円(同8.8%増)、営業利益は1,931百万円(同4.7%増)となりました。

当連結会計年度におけるその他の概況は、次のとおりであります。

<CSR(企業の社会的責任) Corporate Social Responsibility>

レンゴグループは、板紙・段ボール業界のリーディングカン

パニーとして、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値の向上を図るため、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、全てのステークホルダーの皆様のご信頼に応えられる企業集団を目指した活動を積極的に推進してまいりました。

(2)設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に総額41,527百万円の設備投資を実施いたしました。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、借入金の返済資金等に充当するため、平成29年12月に国内無担保普通社債100億円を発行いたしました。

(4)対処すべき課題

今後のわが国経済は、内外の政治・経済情勢に先行き不透明感はあるものの、世界的な景況感の改善と、金融、財政における各種政策効果、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要も期待できることから、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われます。

こうした状況の中、レンゴグループは、創業110周年を迎える平成31(2019)年に向け、「Vision110」に掲げる世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーを目指し、国内外のあらゆる包装ニーズに対応する高度なパッケージング・ソリューションと、包装材の調達から物流、梱包までを一体化したサプライチェーンを提供できる体制の確立に取り組み、収益基盤を盤石なものとしてまいります。

持続可能な社会の実現に向けた国際的な統一目標であるSDGs(持続可能な開発目標)を見据え、その達成への大きな推進力となる創造性とイノベーションの源である、従業員一人ひとりの価値を尊重し、多様な人材がその能力を最大限発揮できる環境づくりに向け、今後とも、働き方改革を加速し、全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上に注力するとともに、温室効果ガス排出抑制をはじめとする環境保全を積極的に推進してまいります。

世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーに完成形はありません。それは高い倫理観と公正な経営姿勢のもと、より付加価値の高いパッケージの創造に世界で一番の情熱を注ぎ、常に挑戦し続ける姿勢そのものにほかなりません。これからも、事業活動の全てにおいて社会的課題と真摯に向き合い、パッケージングで物流と暮らしを支えると同時に、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

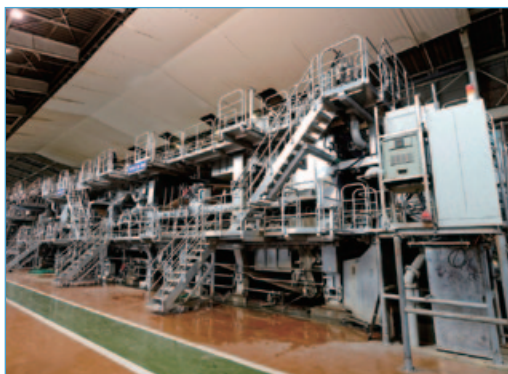
段ボール原紙の生産体制を再構築

金津工場のライナ併抄化改造工事が完了

昨年10月、段ボール原紙生産体制再構築の一環として進めていた、金津工場（福井県あわら市）のライナ原紙併抄化改造工事が完了し営業運転を開始しました。

改造では、併抄化に加え、原紙の品質を大きく左右する原質工程（古紙パルプの精選工程）も一新し、より一層の品質向上を図るとともに、環境面からニーズの高まる段ボール原紙の薄物化に対応し、省エネ・省資源を徹底した最新鋭の抄紙機へと生まれ変わりました。これにより、金津工場は中部以西の段ボール原紙需要に応える重要な生産拠点として、これまで以上にその存在感を高めることとなりました。

当社グループでは、従来、丸三製紙株式会社を含む国内6工場で段ボール原紙を生産しておりましたが、当改造工事の完了により、昨年12月、淀川工場（大阪市福島区）での段ボール原紙（ライナ）の生産を停止し、5工場体制（利根川、八潮、金津、尼崎、丸三製紙）に移行いたしました。この結果、製紙工場全体の稼働率が向上するとともに、ライナと中しんの供給バランスも改善され、収益力が向上しました。



◎金津2号抄紙機ワイヤパート

●金津工場 併抄化改造後の概要

所在地	福井県あわら市自由ヶ丘1-8-10
設備名	2号抄紙機
抄造品目	段ボール原紙（ライナ、中しん）
型式	長網1層+オントップ2層（合計3層抄き）
製品取幅	4,500mm
坪量範囲	ライナ 100~210g/m ² 、中しん 90~200g/m ²
最高抄速	1,000m/分
平均日産量	ライナ 930t/日（中しんの場合 810t/日）



◎原質工程に新たに導入されたスクリュープレス

淀川工場を閉鎖

本年3月、淀川工場(大阪市福島区)を閉鎖しました。淀川工場は、昭和5(1930)年に段ボール工場を先行開業の後、昭和11(1936)年に製紙工場が操業を開始し、製紙・段ボールの一貫生産工場となって以来、82年の長きにわたりその歴史を刻んでまいりましたが、市街地に立地し、拡張の余地がなく老朽化も進んだため、今般、段ボール原紙生産体制再構築にあたり、その役割を終えました。(生産は昨年12月15日に終了)



◎最後の抄造を終えての記念写真

創業者井上貞治郎翁が理想の一貫生産工場として心血を注いで建設し、東洋一と謳われた淀川工場。当社のみならず、製紙・段ボール両業界にとってもその発展に果たした役割は非常に大きなものがあり、その足跡は輝かしい歴史として刻まれ、これからも永遠に語り継がれていくことでしょう。

段ボール製品供給体制の拡充に向け

トッパンコンテナ株式会社の株式取得(子会社化) 契約を締結

本年3月、凸版印刷株式会社の100%子会社であるトッパンコンテナ株式会社の第三者割当による新株を引き受けるとともに、凸版印刷より株式を取得して子会社化することを決議し、トッパンコンテナとの間で株式引受契約を、また、凸版印刷との間で株式譲渡契約を締結しました。日本および中国において、当局の承認を得られることを条件として、本年7月をめどに当社子会社化いたします。



◎トッパンコンテナ株式会社埼玉工場

トッパンコンテナは国内3カ所(埼玉県川口市、栃木県佐野市、宮城県石巻市)に段ボール工場を有しており、需要の伸長著しい関東地区における供給能力の拡充を図るとともに、従来以上に顧客ニーズに応える体制を整えてまいります。

GPIレンゴグループの事業基盤を強化

国内・海外グループ企業の動き

重量物段ボールの生産にも対応

アサヒ紙工株式会社が本社工場を増築しコルゲータを更新

本年1月、アサヒ紙工株式会社(埼玉県鴻巣市)が、本社工場の貼合工場棟、事務所倉庫棟を増築するとともに、コルゲータを更新しました。最新鋭の設備導入により、品質がさらに向上し生産能力が拡大したほか、重量物段ボールの生産にも対応し、関東地区における段ボール製品供給体制を強化しました。



●アサヒ紙工株式会社

所在地	埼玉県鴻巣市箕田4070
事業内容	段ボールシート・ケースの製造・販売
建築面積	貼合工場棟 3,227㎡ 事務所倉庫棟 2,003㎡

東南アジアにおける重量物段ボール製品供給体制を充実 トライウォール・パッケージング(タイ)社の第2工場が竣工

本年1月、トライウォール社(香港)の子会社であるトライウォール・パッケージング(タイ)社(タイ・ラヨン県)が、第2工場を開設しました。今後とも重量物包装の需要が増加することが見込まれるタイ国内をはじめ、ASEAN地域における重量物段ボールの供給体制を強化しました。



●トライウォール・パッケージング(タイ)社

所在地	タイ・ラヨン県 ヘマラート・イースタン・シーボード工業団地
事業内容	重量物および一般段ボールシート・ケースの製造・販売
建築面積	約10,000㎡(第2工場)

その他の主な動き

●国内

- 2017年 8月 タルタニバック株式会社に資本参加
- 2017年 9月 株式会社杉井工業所を100%子会社化

●海外

- 2017年 4月 タイ・コンテナーズ・グループ社がインドネシアの段ボールメーカーインドコル・パッケージング・チカラン社を子会社化
- 2017年 4月 トライウォール社が、米国ミシガン州に合弁会社TWミシガン社を設立
- 2017年 6月 同社が、ポーランドの重量物包装資材メーカーTPMSポーランド社を子会社化(後にTWポーランド社と改称)
- 2017年 7月 同社が、英国の重量物包装資材メーカーウエルシュ・ボクシーズ・アンド・エンジニアリング・ホールディング社を子会社化

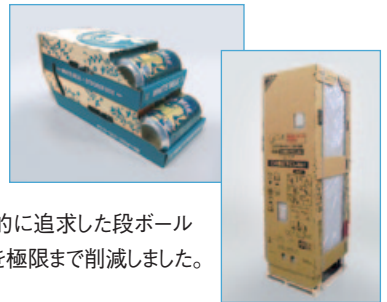
高い包装設計技術が世界で認められました

WPO（世界包装機構）「ワールドスター賞」を2作品が受賞

昨年11月、世界包装機構（WPO: World Packaging Organisation）主催の「ワールドスターコンテスト2018」において、当社の作品2点が「ワールドスター賞」を受賞しました。以下2点は「2017年日本パッケージングコンテスト」でも入賞しており、「ワールドスター賞」受賞により、世界でも当社の包装技術の高さが認められました。

●ホワイトベルグ コロコロストッカー

ホワイトベルグ8缶入りの段ボール箱が、そのまま冷蔵庫でストッカーとなる遊び心のあるパッケージ。缶を取り出すと次の缶がコロコロ転がり出てきます。（サッポロビール株式会社様との共同開発品）



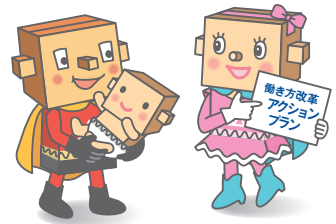
●エコキュート（貯湯タンク）の包装

必要強度を満たしながら、環境保全とコスト・パフォーマンスを徹底的に追求した段ボール外装包装。梱包時の作業性を向上させる一方、段ボールの使用量を極限まで削減しました。（ダイキン工業株式会社様との共同開発品）

多様な人材が活躍できる環境づくり

「働き方改革アクションプラン」を策定

本年3月、「働き方改革」を一層加速させるため、新たに「働き方改革アクションプラン」を策定・公表しました。①長時間労働の是正、②年次有給休暇の取得促進、③柔軟な働き方の促進の3つの視点から、それぞれに「数値目標」「達成時期」「行動計画」を定めたもので、女性をはじめ多様な人材が活躍できるよう長時間労働是正とワーク・ライフ・バランス実現の観点から、全社をあげて働き方改革に取り組み、全要素生産性（TFP）の向上を進めてまいります。



●レンゴー株式会社「働き方改革アクションプラン」

1. 長時間労働の是正

2018年度において、月平均の法定時間外労働が60時間以上の社員をゼロとする

2. 年次有給休暇の取得促進

2018年度において、1人あたり平均10日以上を維持する

3. 柔軟な働き方の促進

2018年度において、男性の育児休業取得率が50%以上とする

連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
(資産の部)	750,636	704,826
<u>流動資産</u>	268,787	241,021
現金及び預金	28,108	28,402
受取手形及び売掛金	185,145	163,128
商品及び製品	21,823	20,100
仕掛品	3,255	2,680
原材料及び貯蔵品	20,836	17,055
繰延税金資産	3,725	3,675
その他	6,538	6,608
貸倒引当金	△646	△630
<u>固定資産</u>	481,848	463,805
<u>有形固定資産</u>	309,706	300,111
建物及び構築物	84,394	82,728
機械装置及び運搬具	103,365	94,124
土地	107,374	109,674
建設仮勘定	6,334	4,952
その他	8,237	8,631
<u>無形固定資産</u>	23,821	25,796
のれん	9,723	11,530
その他	14,097	14,265
<u>投資その他の資産</u>	148,321	137,897
投資有価証券	126,687	116,289
長期貸付金	1,008	1,091
退職給付に係る資産	2,808	2,464
繰延税金資産	743	878
その他	18,060	18,243
貸倒引当金	△987	△1,069
資産合計	750,636	704,826

科 目	当 期	前 期
(負債の部)	488,055	463,316
<u>流動負債</u>	288,823	265,310
支払手形及び買掛金	111,837	95,166
短期借入金	116,948	117,416
1年内償還予定の社債	5,025	30
未払費用	23,029	20,962
未払法人税等	3,417	5,933
役員賞与引当金	172	175
その他	28,392	25,626
<u>固定負債</u>	199,232	198,005
社債	60,010	55,035
長期借入金	99,081	103,938
繰延税金負債	20,569	17,763
役員退職慰勞引当金	942	1,013
退職給付に係る負債	12,061	12,669
その他	6,567	7,585
(純資産の部)	262,580	241,510
<u>株主資本</u>	207,980	194,948
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,586	34,290
利益剰余金	155,268	141,527
自己株式	△11,940	△11,936
<u>その他の包括利益累計額</u>	47,034	39,293
その他有価証券評価差額金	34,322	27,911
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	10,620	9,832
退職給付に係る調整累計額	2,091	1,550
<u>非支配株主持分</u>	7,565	7,268
負債純資産合計	750,636	704,826

連結損益計算書 (自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	605,712	545,489
売 上 原 価	506,002	446,902
売 上 総 利 益	99,710	98,586
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	82,627	74,944
営 業 利 益	17,082	23,642
営 業 外 収 益	10,382	5,568
営 業 外 費 用	4,297	3,996
経 常 利 益	23,168	25,214
特 別 利 益	3,305	1,221
特 別 損 失	3,106	2,249
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,366	24,186
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,381	8,566
法 人 税 等 調 整 額	△336	985
当 期 純 利 益	17,320	14,634
非支配株主に帰属する当期純利益	698	758
親会社株主に帰属する当期純利益	16,622	13,876

連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	31,249	42,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,658	△36,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,182	2,063
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△309
V 現金及び現金同等物の増減額	△468	6,872
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,643	19,417
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	394	352
VIII 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	373	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	26,943	26,643

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	31,066	34,290	141,527	△11,936	194,948
当 期 変 動 額					
連結範囲の変動			88		88
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益			16,622		16,622
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社出資金の取得による持分の増減		△671			△671
そ の 他		△32	0		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△704	13,740	△3	13,032
当 期 末 残 高	31,066	33,586	155,268	△11,940	207,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	27,911	△1	9,832	1,550	39,293	7,268	241,510
当 期 変 動 額							
連結範囲の変動							88
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益							16,622
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結子会社出資金の取得による持分の増減							△671
そ の 他							△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,411	1	787	540	7,741	296	8,038
当期変動額合計	6,411	1	787	540	7,741	296	21,070
当 期 末 残 高	34,322	—	10,620	2,091	47,034	7,565	262,580

単体財務諸表

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)	481,490	455,808	(負債の部)	334,631	316,391
<u>流動資産</u>	142,983	126,142	<u>流動負債</u>	172,643	163,728
現金及び預金	7,643	7,362	買掛金	53,023	48,928
受取手形及び売掛金	100,788	85,679	短期借入金	76,507	84,857
商品及び製品	9,567	8,844	1年内償還予定の社債	5,000	—
仕掛品	157	148	設備関係未払金	10,113	5,915
原材料及び貯蔵品	8,485	6,989	未払費用	15,223	13,727
繰延税金資産	1,702	1,883	未払法人税等	1,093	2,565
その他	14,704	15,292	役員賞与引当金	56	54
貸倒引当金	△65	△56	その他	11,625	7,678
<u>固定資産</u>	338,506	329,666	<u>固定負債</u>	161,988	152,663
有形固定資産	149,127	145,457	社債	60,000	55,000
建物	30,086	30,792	長期借入金	80,921	78,222
機械装置	50,864	43,801	繰延税金負債	10,141	8,321
土地	60,038	60,900	退職給付引当金	8,569	8,492
その他	8,138	9,963	関係会社事業損失引当金	632	458
無形固定資産	2,351	2,322	その他	1,723	2,168
投資その他の資産	187,027	181,886	(純資産の部)	146,858	139,417
投資有価証券	75,152	72,945	<u>株主資本</u>	119,346	116,940
関係会社株式	82,834	81,980	資本金	31,066	31,066
関係会社出資金	20,494	20,513	資本剰余金	33,997	33,997
関係会社長期貸付金	6,062	3,655	利益剰余金	66,222	63,812
その他	2,957	3,293	自己株式	△11,940	△11,936
貸倒引当金	△473	△503	<u>評価・換算差額等</u>	27,512	22,476
			その他有価証券評価差額金	27,512	22,476
資産合計	481,490	455,808	負債純資産合計	481,490	455,808

単体財務諸表

損益計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	303,406	286,081
売 上 原 価	255,128	235,768
売 上 総 利 益	48,277	50,313
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,018	43,290
営 業 利 益	4,259	7,023
営 業 外 収 益	5,918	6,014
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,165	3,623
そ の 他	1,753	2,390
営 業 外 費 用	3,523	3,639
支 払 利 息	1,070	1,151
そ の 他	2,452	2,487
経 常 利 益	6,654	9,398
特 別 利 益	1,665	985
特 別 損 失	1,580	1,928
税 引 前 当 期 純 利 益	6,740	8,454
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,557	2,931
法 人 税 等 調 整 額	△198	△788
当 期 純 利 益	5,380	6,311

会社の概要

■ 会社の概要 (平成30年3月31日現在)

- 商 号 レンゴー株式会社
- 英文社名 Rengo Co., Ltd.
- 設立年月日 大正9年5月2日
(創業 明治42年4月)
- 資本金 310億6,675万円
- 上場証券取引所 東京
- 従業員数 3,730名
- 主要な事業内容
 - ① 段ボール、段ボール箱、紙器その他紙加工品、軟包装の製造、販売
 - ② 板紙(段ボール原紙、白板紙等)の製造、販売
- 主要な事業所
 - 本 店 大阪市福島区大開四丁目1番186号
 - 本社事務所 大阪市北区中之島二丁目2番7号
中之島セントラルタワー
 - 東京本社 東京都港区港南一丁目2番70号
品川シーズンテラス
 - 段ボール工場 25 工場
 - 紙器工場 3 工場
 - 製紙工場 4 工場
 - セロファン工場 1 工場
 - 研究所 1 研究所

■ 役員 (平成30年6月28日現在)

代表取締役会長兼社長	大 坪	清
代表取締役兼副社長執行役員	前 田	明
代表取締役兼副社長執行役員	長 谷	郎
取締役兼専務執行役員	馬 場	博
取締役兼専務執行役員	三 部	美
取締役兼専務執行役員	石 田	親
取締役兼常務執行役員	海 老 原	洋
取締役兼常務執行役員	川 本	祐
取締役兼常務執行役員	平 野	一
取締役兼常務執行役員	横 田	政
取締役兼常務執行役員	堀 田	史
取締役兼執行役員	井 上	士
取締役兼執行役員	大 迫	享
取締役兼執行役員	細 川	武
取締役兼執行役員	岡 野	男
取締役	中 野	健 二
取締役	佐 藤	義 雄
常勤監査役	橋 本	研 弘
常勤監査役	香 川	蔵 潔
監査役	石 井	原 本
監査役	向 辻	健 二
専務執行役員	西 村	修 治
執行役員	樋 中	裕 史
執行役員	本 嶋	次 雅
執行役員	森 塚	裕 伸
執行役員	藤 原	論 典
執行役員	尾 崎	光 俊
執行役員	吉 村	成 洋
執行役員	柘 植	康 弘
執行役員	結 田	光 行
執行役員	後 藤	光 仁
執行役員	柴 崎	

(注) 1. 取締役 中野健二郎、佐藤義雄の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 石井淳蔵、向原潔、辻本健二の各氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

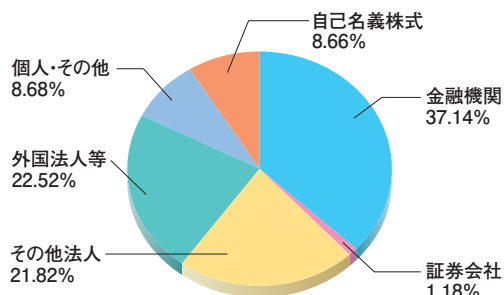
株主数 15,098名

大株主
(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,750	7.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,734	5.14
株式会社三井住友銀行	9,562	3.86
住友生命保険相互会社	6,808	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	6,305	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,033	2.43
農林中央金庫	5,965	2.40
住友商事株式会社	5,264	2.12
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,436	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,858	1.55

(注) 1. 当社は自己株式を23,463千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	100,669	37.14
証券会社	3,188	1.18
その他法人	59,153	21.82
外国法人等	61,038	22.52
個人・その他	23,542	8.68
自己名義株式	23,463	8.66

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
証券コード	3941

【株式のお手続きに関するお問い合わせ先について】

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された 株式(一般口座)	特別口座に記録された株式
・住所、氏名等の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込指定 ・相続	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
・一般口座への振替		
・支払期間経過後の配当金に 関する問い合わせ	三井住友信託銀行	

